

【アジア特Q便】中国社会の安定を脅かす既得権益集団——陳光誠事件からの示唆・・・
日本総合研究所理事の呉軍華氏のレポート

自宅軟禁から脱出し北京の米国大使館に駆け込んだ中国の人権活動家・陳光誠氏が5月19日、ついにニューヨークに辿りついた。これを機に、改めてこの事件の背景を整理し、これによって今後の中国を展望するに当たってどのような示唆が得られるかを吟味してみたい。

中国が未だに社会主義の看板を下ろしていないこともあって、中国で党・政府対個人の構図で対立が起きた時に、往々にしてそれを政治・イデオロギー的視点からアプローチすることが多い。陳光誠事件も同様である。最終的に米中関係を大きく揺り動かしたという点においては、同事件は確かに政治的側面を持っている。しかし、元を辿れば、「一人っ子政策」の貫徹を大義名分に妊娠中絶や不妊手術を強行した山東省臨沂の当局に対して陳氏が被害者を率いて集団訴訟を起こしたことを発端とする地方政府と地元民衆の間の事件であり、政治・イデオロギーとは無関係のことであった。にもかかわらず、なぜアメリカをまで巻き込んだ大きな政治事件になってしまったのか。

その主たる原因として、「一人っ子政策」は地方政府レベルにおいて巨大な既得権益集団を形成させる一方、自らの権益を確保・拡大しようとするこうした既得権益集団の行動を規制するメカニズムが欠如していることを指摘することができる。

「一人っ子政策」のもとで、人口抑制の実績が政府関係者の業績考課に直接リンクする一方、「一人っ子政策」に違反した夫婦から徴収した罰金が地方政府の財政を支える大きな柱になっている。この結果、「一人っ子政策」を施行するに当たっての実績を作るために、二人以上の子供を生もうとする貧しい夫婦に対しては妊娠中絶や不妊手術を強いる一方、経済的に裕福な夫婦に対しては子供を生んだ後巨額の罰金を徴収するといった地方政府の横暴が各地で一般化している。統計的制約から、「一人っ子政策」を通じて地方政府がどれだけの利益を得ているかは定かではないが、一部の公式報道をみるだけでも相当の規模に達していると推定される。たとえば、5月18日の「瑞安日報」（共産党瑞安市委員会の機関紙）は同市計画出産局の政策的成果として、二人目の女の子を出産した資産家夫婦に130万元（約1560万円）もの罰金を課したことを取り上げた。

圧政は当然のことながら民衆からの反発を招く。この結果、「一人っ子政策」をめぐる多くの地方において、圧政→反発→鎮圧→より強い反発という悪循環が生まれ、「一人っ子政策」は土地の徴収をめぐる紛争と並ぶ官民対立を先鋭化させる最も大きな要因の一つになってしまった。

本来であれば、政権の基盤を崩しかねないこうした地方政府の行動に対して中央政府は厳しく規制すべきである。しかし、現体制の維持を至上命題としているために、地方政府と民衆の間で対立が起きた場合、中央政府は往々にして地方政府の横暴を容認ないし支持する立場を取る。この結果、地方レベルで解決すべき陳光誠氏の訴訟問題がどんどんエスカレート化し、米中関係を揺り動かす大事件に発展した。皮肉にも、共産党の一党支配体制に寄生し生成した既得権益集団は結果的に現体制の安定を脅かしかねない存在になっているわけである。